

2018(平成30)年度資金収支予算概要

学校法人 和泉短期大学

収入の部

(単位:千円)

資金収支計算書

2018年度における法人の全ての諸活動に対する収入と支出の資金の動きを明らかにした計算書類。

科目	2018年度	2017年度	比較増減
学生生徒等納付金収入	511,160	600,240	△ 89,080
手数料収入	8,358	8,430	△ 72
寄付金収入	1,000	1,000	0
補助金収入	46,000	40,000	6,000
	100	100	0
付随事業・収益事業収入	300	1,193	△ 893
受取利息・配当金収入	15,864	14,165	1,699
雑収入	8,186	18,896	△ 10,710
前受金収入	213,450	213,450	0
その他の収入	142,012	129,509	12,503
資金収入調整勘定	△ 173,836	△ 204,815	30,979
資金収入合計	772,594	822,168	△ 49,574
前年度繰越支払資金	2,125,578	2,120,985	4,593
収入の部合計	2,898,172	2,943,153	△ 44,981
支出の部			
人件費支出	397,866	403,600	△ 5,734
教育研究経費支出	111,984	126,979	△ 14,995
管理経費支出	113,483	105,275	8,208
施設関係支出	121,762	108,908	12,854
土地	100,000	100,000	0
建物	21,762	6,618	15,144
構築物	0	2,290	△ 2,290
設備関係支出	6,583	5,177	1,406
教育研究用機器備品	5,543	4,137	1,406
管理用機器備品	0	0	0
図書	1,040	1,040	0
資産運用支出	69,578	82,611	△ 13,033
第3号基本金引当特定資産	1,215	607	608
減価償却引当金繰入支出	63,420	64,000	△ 580
定期預金繰入支出	3,000	16,000	△ 13,000
積立保険金	1,943	2,004	△ 61
その他の支出	11,176	11,575	△ 399
奨学貸付金	3,150	3,150	0
前期末未払金	1,581	1,747	△ 166
前期末預り金	6,445	6,678	△ 233
〔予備費〕	30,000	30,000	0
資金支出調整勘定	△ 1,637	△ 1,610	△ 27
資金支出合計	860,795	872,515	△ 11,720
翌年度繰越支払資金	2,037,377	2,070,638	△ 33,261
支出の部合計	2,898,172	2,943,153	△ 44,981
資金収支差額	△ 88,201	△ 50,347	△ 37,854

1年 205名 2年205名 (△78名)
専攻科 8名 (△15名)

検定料 児童福祉学科 250名
専攻科 20名

教育環境充実資金募金(特別寄付
国 4,000 市 100

受託事業収入(市民大学講座他)

平均利回り 0.28%(長期運用)

施設設備利用料(保育園地代)等

第2号基本金引当特定資産等取崩
定期預金取崩収入他

前受金(2017年度前期1年生学納金)

2017年度末 現金預金

専任教員 22名

図書館天井耐震補強工事他

スクールバス運行料他

第2号基本金組み入れ計画による
土地取得(前年度から繰延)

1号館天井耐震補強工事

ノートパソコン33台他増設

第3号基本金引当特定資産 果実繰入

退職給与引当資産からの預け替え

教職員団体養老保険

和泉奨学金 6名

退職金財団掛金 3月分

私学事業団共済掛金他

2018年度退職金財団掛金
3月分(未払金)他

2018年度末 現金預金

2018(平成30)年度 事業活動収支予算概要

(単位:千円)

事業活動収支計算書
(旧 消費収支計算書)

2018年度における学校法人の事業活動の収支均衡状況を明らかにし、法人が健全であるかを示す計算書類。企業会計の「損益計算書」に相当

年度		2018年度	2017年度	比較増減
科目				
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	511,160	600,240	△ 89,080
	手数料	8,358	8,430	△ 72
	寄付金収入	1,000	1,000	0
	経常費等補助金	46,100	40,100	6,000
	付随事業収入	300	1,193	△ 893
	雑収入	9,868	18,896	△ 9,028
	教育活動収入計	576,786	669,859	△ 93,073
	人件費比率	(66.8%)	(58.8%)	
	人件費	395,742	401,884	△ 6,142
	専任教員給	205,498	205,073	425
兼任教員給	16,181	19,050	△ 2,869	
専任職員給	160,302	145,685	14,617	
兼任職員給	9,714	14,520	△ 4,806	
役員報酬	3,800	3,270	530	
退職給与引当繰入額	0	10,206	△ 10,206	
退職金	247	4,080	△ 3,833	
教育研究費比率	(28.9%)	(27.1%)		
教育研究経費	171,072	185,638	△ 14,566	
(減価償却額)	(59,088)	(58,659)	(429)	
管理経費比率	(20.4%)	(16.5%)		
管理経費	120,854	112,623	8,231	
(減価償却額)	(7,371)	(7,348)	(23)	
(広報宣伝費)	(21,999)	(22,249)	(△ 250)	
教育活動支出計	(687,668)	(700,145)	(△ 12,477)	
教育活動収支差額	(△ 110,882)	(△ 30,286)	(△ 80,596)	
事業活動	受取利息・配当金	15,864	14,165	1,699
教育活動外収入計	15,864	14,165	1,699	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	(15,864)	(14,165)	(1,699)	
経常収支差額	(△ 95,018)	(△ 16,121)	(△ 78,897)	
特別収支	その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0
	資産処分差額	242	2,218	△ 1,976
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	242	2,218	△ 1,976
特別収支差額	(△ 242)	(△ 2,218)	(1,976)	
[予備費]	30,000	30,000	0	
基本金組入前当年度収支差額	△ 125,260	△ 48,339	△ 76,921	
基本金組入額合計	△ 127,956	△ 9,849	△ 118,107	
当年度収支差額	△ 253,216	△ 58,188	△ 195,028	
前年度繰越収支差額	2,957,325	2,927,575	29,750	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	2,704,109	2,869,387	29,750	
事業活動収入計	592,650	684,024	△ 91,374	
事業活動支出計	717,910	732,363	△ 14,453	
事業活動収支差額 (基本金組入前当年度収支差額)	△ 125,260	△ 48,339	△ 76,921	
事業活動収支差額比率 (旧帰属収支差額比率)	-21.1%	-7.1%		

受託事業収入 (市民大学講座)

教育活動の事業活動収入
本来の大学の教育活動の収入

専任18名、特任1名
専攻科 専任2名、特任1名

児童福祉学科 32名

専任 19名、法人1名

非常勤職員、看護師、支援者
学生7名バイト他

非構造物(天井)耐震補強工事減

広報宣伝費 18.2%
スクールバス運行費 48.7%

教育活動収支差額
教育活動収入が安定して、教育活動支出を賄うことが出来るか

教育活動外収支
受取利息(金利低下は大きな影響)
経常的な収支のうち財務活動等によるもの。
教育活動収支を賄えるかが課題

特別収支
特殊な要因により一時的に発生した臨時的なもの
例) 現物寄付、資産処分差額等

教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額 = 経常収支差額
経常収支差額 + 特別収支差額 = 基本金組入前当年度収支差額 (旧 帰属収支差額)

支出超過した場合
減価償却額の範囲内であれば、

基本金組入額内訳

127,956

第1号基本金組み入れ

126,741

第3号基本金組み入れ

1,215

2018 年度予算書概要説明

厳しい予算編成

2018 年 3 月 23 日(金)評議員会、理事会において 2018 年度予算が承認されました。

計算書類の予算書は、資金収支予算書と事業活動収支予算書で構成されます。

2018 年度予算の概要を説明いたします。

資金収支予算書の資金収入合計は、772,594 千円、資金支出合計は 860,795 千円です。

資金収支差額は、88,201 千円支出超過になる見込みです。

事業活動収支予算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の 3 つに区分され、区分ごとに収支差額を求めます。

事業活動収入計は 592,650 千円です。基本金組入額合計は、127,260 千円です。

事業活動支出計は予備費を含め 717,910 千円です。2018 年度収支差額は、125,260 千円支出超過になり、事業活動収支差額(基本金組入前当年度収支差額)は 127,956 千円支出超過になり、大変厳しい状況です。

○ 今後の和泉短期大学の財政見通しについて

少子化による 18 歳人口の減少(2018 年度問題)、4 年制の保育者養成校の増加、入学定員の厳格化等、本学を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。また、2017 年度は、私立大学の約 40% (229 校)、短期大学の約 67% (204 校)が入学定員未充足の状況です。

本学は、經常収入の約 85% を学納金に依存している現状において、入学者の定員確保、離学者の防止は喫緊の課題です。

2017 年度は、学生食堂天井(非構造物)耐震補強工事、災害対策用井戸設置工事の他は、大きな修繕工事はありませんでしたが、相模原市に移転後 42 年が経過し、校舎等の修繕工事計画及び教育研究活動の維持向上を図るために教育環境の整備計画及び経費の削減をはじめとした経営の効率化とのバランスを保ち、一層の財政基盤の強化を図って参ります。

深町正信理事長による「2018 年度学校法人和泉短期大学の基本構想」は、4 つ柱として

1. 専攻科介護福祉専攻存続の検討、2. 入試・広報活動の再点検 3. 社会福祉法人相模和泉福祉会和泉保育園との協力関係の構築、4. 収支均衡により法人の財政状態の維持を中心に事業展開をして参ります。

年々厳しさを増している状況下において、本学の教育環境を整備充実させていくために、2018 年度も教育環境充実資金募金活動を行います。また、さらなる発展を目指して今後も「出るを制して、入るを計る」ことを原則とし、日頃から業務改善に取り組み、一層効率的にそして慎重に予算執行を行い、資金の有効活用に努めます。

建学の精神である「キリスト教信仰に基づく教育と人格形成」、スクールモットーである「愛と奉仕」に基づいた特色のある教育を展開し、学生にとって居心地の良い明るいキャンパス、地元密着型、実力養成型の短期大学を目指して教職員、法人関係者一体となって努力して参ります。

事務局長 土橋正文